

オカムラ(7994)

2025 年 11 月 6 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明

○会社概要

オフィス家具と小売業向けの店舗用什器などを展開

オフィス家具の製造販売（オフィス環境事業）を展開する。オフィス環境事業に次ぐ事業の柱が、小売業向けに店舗用の商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケースなどの製造販売を行う商環境事業。自動倉庫システムなどを提供する物流システム事業、パワートレーン事業も展開する。

主力のオフィス環境事業では、機能性と快適性を追求した製品とサービスを通して、オフィス空間を提案している。各地に張り巡らされた物流網、長年にわたって関係を築いてきた全国各地の販売代理店網を有する。国内製造により顧客の要望にきめ細やかに対応するとともに、各地に根を張るネットワークにより短納期を実現している。商環境事業では、店舗づくりの総合力を活かした高付加価値の提案を得意とする。企画、設計、施工、保守、フィードバックまで、店舗の川上から川下までをトータルでサポートする。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/11/5 終値)	2,269.0 円
年初来高値(25/8/7)	2,492.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,655.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	9.42 倍
連結 PBR(最新実績)	1.17 倍
基準 BPS	1,947.06 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.58 %
1 株当たり年間予想配当金	104 円
普通株発行済株式数	100,621 千株
普通株時価総額	2,283 億円

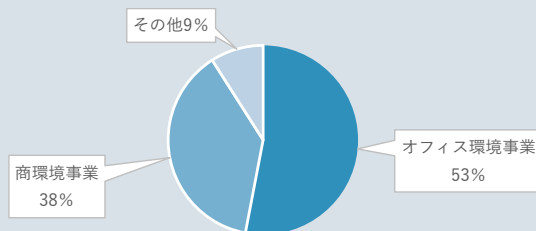
» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

オフィス環境事業 53%、商環境事業 38%、物流システム事業 7%、その他 2%。

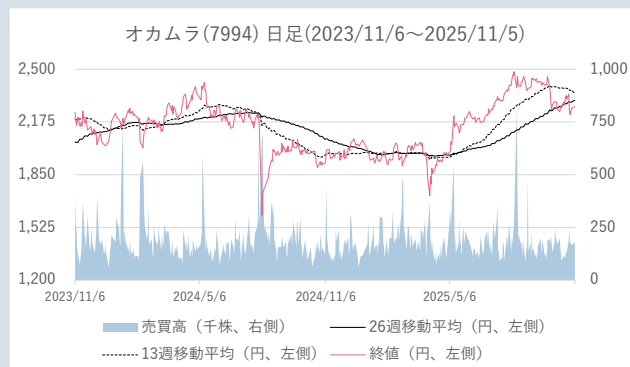
» ビジネスモデル、事業戦略等

オフィス環境事業では、オフィス家具の製造販売だけでなく、オフィス空間に関わるコンサルティングからデザイン、内装工事までを一気通貫で提案できることが強み。品質と信頼性を武器として、企業や官公庁、地方自治体のほか、教育施設、文化施設などの取引先を開拓。国内のオフィス家具市場では売上規模でトップクラスの市場シェアを持つ。商環境事業では、全国体制の営業、デザイナー、施工管理、物流に加え、什器をつくる工場を持つため、各業者への連絡や煩雑な事務作業などを省くことができ、顧客の負担は小さくなる。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

5%増収、13%営業増益の通期計画は据え置き

≫実績：1Q は売上高が過去最高だが、コスト増により 3 割強の営業減益

26/3 期 1Q の連結業績は、売上高が前年同期比 4%増の 754 億円、営業利益が同 32%減の 31 億円。新規連結子会社の貢献などで売上高は過去最高を更新したが、労務費、原材料などのコスト増により売上総利益率が低下。人件費などの増加により販管費率が上昇したことも相まって、3 割強の営業減益となった。

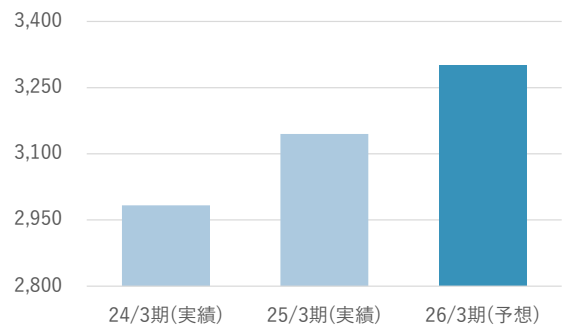
主力のオフィス環境事業は、Boss Design 社の子会社化による売上高の上乗せを除いた既存事業ベースではわずかながら減収だった。利益面では、生産・物流コストの削減、価格転嫁に努めたものの、人件費、資材価格の上昇などの影響を吸収できず、同 22%営業減益だった。

商環境事業は、ドラッグストア、スーパーマーケットを中心に店舗のリニューアル需要が旺盛に推移し、総合力の強みを活かした提案で各種工事を含めたトータル受注を獲得。売上高は 1Q として過去最高となった。しかし、人件費、資材価格上昇などに加え人員強化による固定費の増加を吸収し切れず、同 12%営業減益だった。

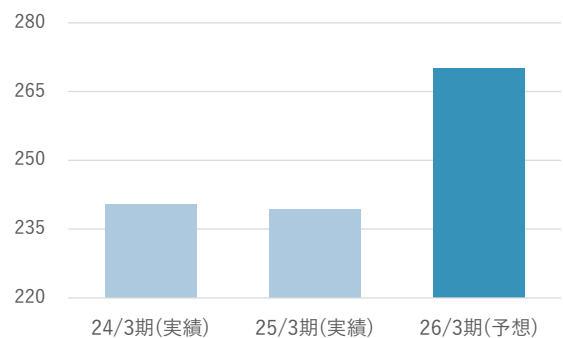
≫業績見通し：2Q 以降は好調なオフィス環境事業を中心に収益改善を見込む

26/3 期通期の連結業績について会社側は、売上高 3300 億円（前期比 5%増）、営業利益 270 億円（同 13%増）の期初公表計画を据え置いた。1Q は売り上げの伸びが小さく、上期の計画、特に営業利益の計画に対して厳しいスタートとなったが、2Q 以降は好調なオフィス環境事業を中心に収益改善を見込んでおり、通期では取り戻せると予想する。

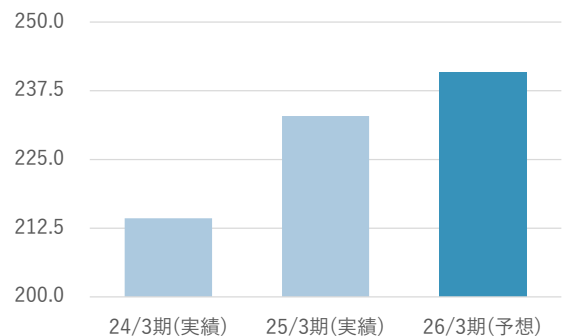
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

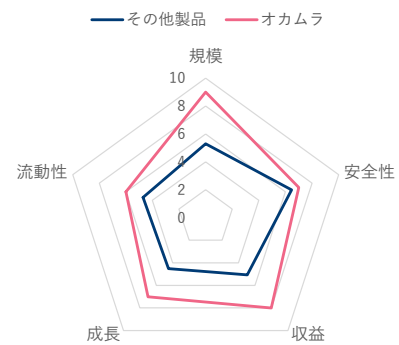
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	298,295	7.7%	24,036	38.4%	26,227	38.6%	20,280	27.5%	214.27
連 25/3 期(実績)	314,527	5.4%	23,935	-0.4%	26,459	0.9%	22,045	8.7%	232.93
連 26/3 期(予想)	330,000	4.9%	27,000	12.8%	29,500	11.5%	22,800	3.4%	240.81

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1945 年、横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機の岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始。46 年、有限会社岡村製作所を設立、48 年、株式会社に改組。2018 年、商号をオカムラに変更。21 年に DB&B Holdings Pte.Ltd を株式の取得により子会社化し、24 年に株式の追加取得により完全子会社化。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。